

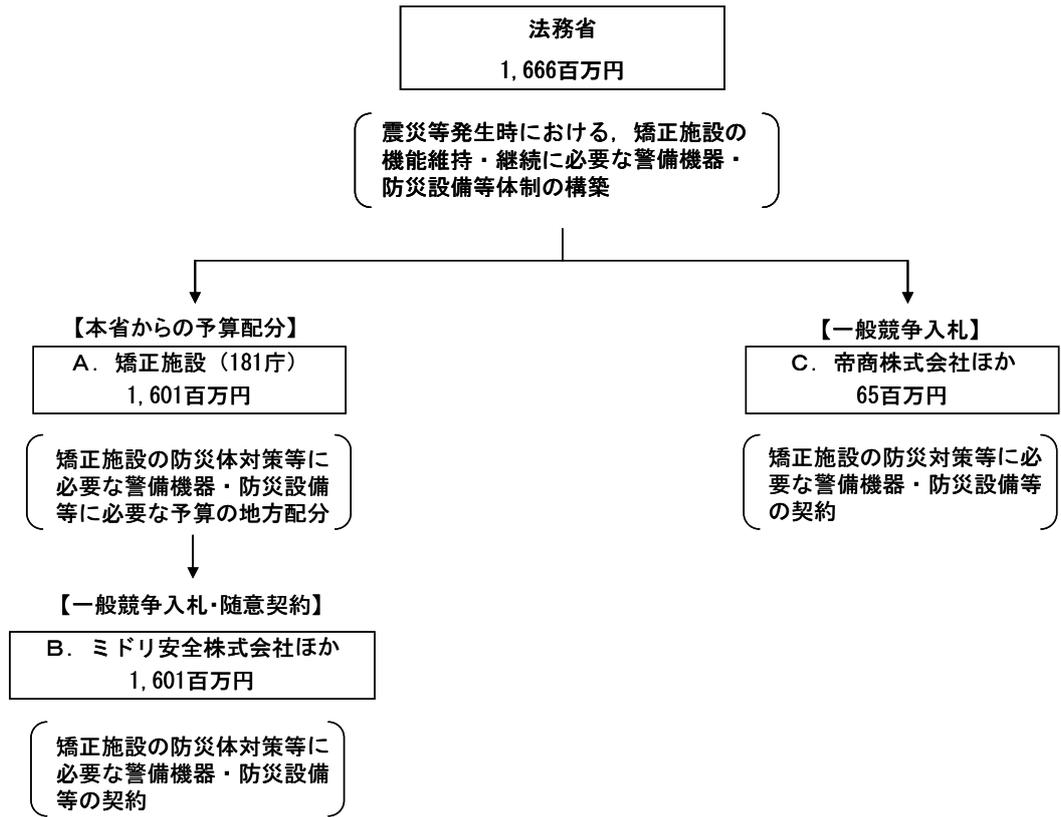
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	矯正施設の防災対策		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務課		総務課長 富山 聡	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	Ⅱ-5-(1) 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備 Ⅱ-5-(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	矯正施設は、刑事司法の最後の砦であり、被収容者の身柄を確保し、国の治安及び平穏な国民生活を維持するという使命を負っているところ、警備機器や防災設備等を整備することにより、今後、東日本大震災のような災害が発生した場合に、矯正施設がその機能を維持・継続することができる体制を構築する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災時に使用して欠品となっている備蓄非常食や簡易トイレ等を補充整備するとともに、貯水タンク、非常用発電装置の蓄電池、通行鍵管理システム等、災害時に矯正施設の機能を維持・継続するために不可欠な設備・備品を整備する。併せて、防災対策として、被収容者の救援活動に必要な物品や物資搬送用車両、放射線防護用具等を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	0	1,719	2
		補正予算	-	-	2,210	-	
		繰越し等	-	-	△ 148	148	
	計	-	-	2,062	1,867	2	
	執行額	-	-	1,666			
執行率 (%)	-	-	80.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	将来、災害が発生した場合にも矯正業務を継続し、被収容者の身柄の確保を維持できるよう、防災備品等を矯正施設に整備する。		成果実績 施設	-	-	181施設	181施設
			達成度 %	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	将来、災害が発生した場合にも矯正業務を継続し、被収容者の身柄の確保を維持できるよう、継続的に防災訓練を実施する。		活動実績 (当初見込み) 施設	-	-	181施設	-
				-	(-)	(181施設)	(181施設)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	矯正施設が被災した際の備えるべき備品等の整備であるものの、被災時には様々な手段・方法をもってこれに当たるものであるから、当該備品等のみをもってコスト分析することは困難である。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	物品購入	792	0	計画終了に伴う減			
	その他	77	0	計画終了に伴う減			
	物品購入	849	0	計画終了に伴う減			
	その他	1	2	自動車維持費による増			
	計	1,719	2				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	矯正施設が被災した際に、矯正業務を継続し、治安を維持する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算科目(項)東日本大震災復旧・復興矯正収容費等の中で、限定的な予算執行をしている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災により欠品となったもの等の補充整備や、来るべき災害への防災対策・防災訓練に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度補正予算において、東日本大震災により破損した警備機器や、使用して欠品となっている備蓄非常食等の補充整備を行った。また、平成24年度の予算執行をもって、防災機器等の整備を進めることにより、「矯正施設の防災対策」において、当初予定していた東日本大震災のような災害が発生した場合に、矯正施設がその機能を維持・継続することができる体制が構築される。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	平成24年度の事業の実施に当たっては、効率的な予算の執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0007

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一	各会計機関への予算配布	1,601			
計		1,601	計		0
B.ミドリ安全株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	警備機器・防災設備の購入	79			
計		79	計		0
C.帝商株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	警備機器・防災設備の購入	44			
計		44	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ミドリ安全株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	79	6	82.5
2	尾家産業株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	73	10	59.0
3	株式会社ナガフ (一般競争入札)	防災用備品等の購入	64	2	93.8
4	株式会社クマヒラ (一般競争入札)	警備用備品等の購入	57	4	63.8
5	富士通株式会社 (一般競争入札)	警備用備品等の購入	46	3	98.9
6	株式会社エッチエスサービス (一般競争入札)	警備用備品等の購入	19	4	93.7
7	中央理化学工業株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	16	3	87.8
8	株式会社バイタルネット (一般競争入札)	防災用備品等の購入	13	9	93.2
9	宮城日野自動車株式会社 (一般競争入札)	物資搬送用車両の購入	11	2	83.8
10	日立国際電気株式会社 (一般競争入札)	警備用備品等の購入	9	2	69.6

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	帝商株式会社 (一般競争入札)	警備用備品の購入	44	1	99.6
2	武田商店株式会社 (一般競争入札)	警備用備品の購入	13	2	99.3
3	櫻護設株式会社 (一般競争入札)	防災用備品の購入	8	4	71.2
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					